

The background of the slide is a vibrant blue underwater scene. It features various marine life silhouettes: a large shark swimming in the upper right, a manta ray in the upper left, a sea turtle in the center, and several smaller fish scattered throughout. The bottom of the slide is decorated with white coral and seaweed silhouettes against a darker blue seabed. Sunlight rays filter down from the top left corner.

沖縄振興開発金融公庫

市場投資家向け決算説明資料

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION IR Presentation

令和 5 年 9 月



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

I 沖縄県の概観

沖縄県の地理的特性	P 3
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）	P 4
沖縄経済の長期トレンド（観光）	P 5

II 沖縄公庫の概要

沖縄公庫の概要	P 7
沖縄公庫の特色と役割	P 8
沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け	P 9
沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能	P 10
沖縄公庫の独自の出融資制度	P 11
2022年度事業実績	P 12

III 沖縄公庫の事業概要

沖縄振興とSDGsのつながり	P 14
ひとり親世帯と子どもの貧困	P 15
ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設・拡充	P 16
教育ローン 向上心ある県民の夢をサポート	P 17
駐留軍用地跡地の有効活用	P 18
地方創生の取組を支援	P 19
最近の出資事例 産業整備事業と新事業創出促進出資	P 20

IV セーフティネット機能の発揮

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み	P 22
----------------------	------

V 2023（令和5）年度予算

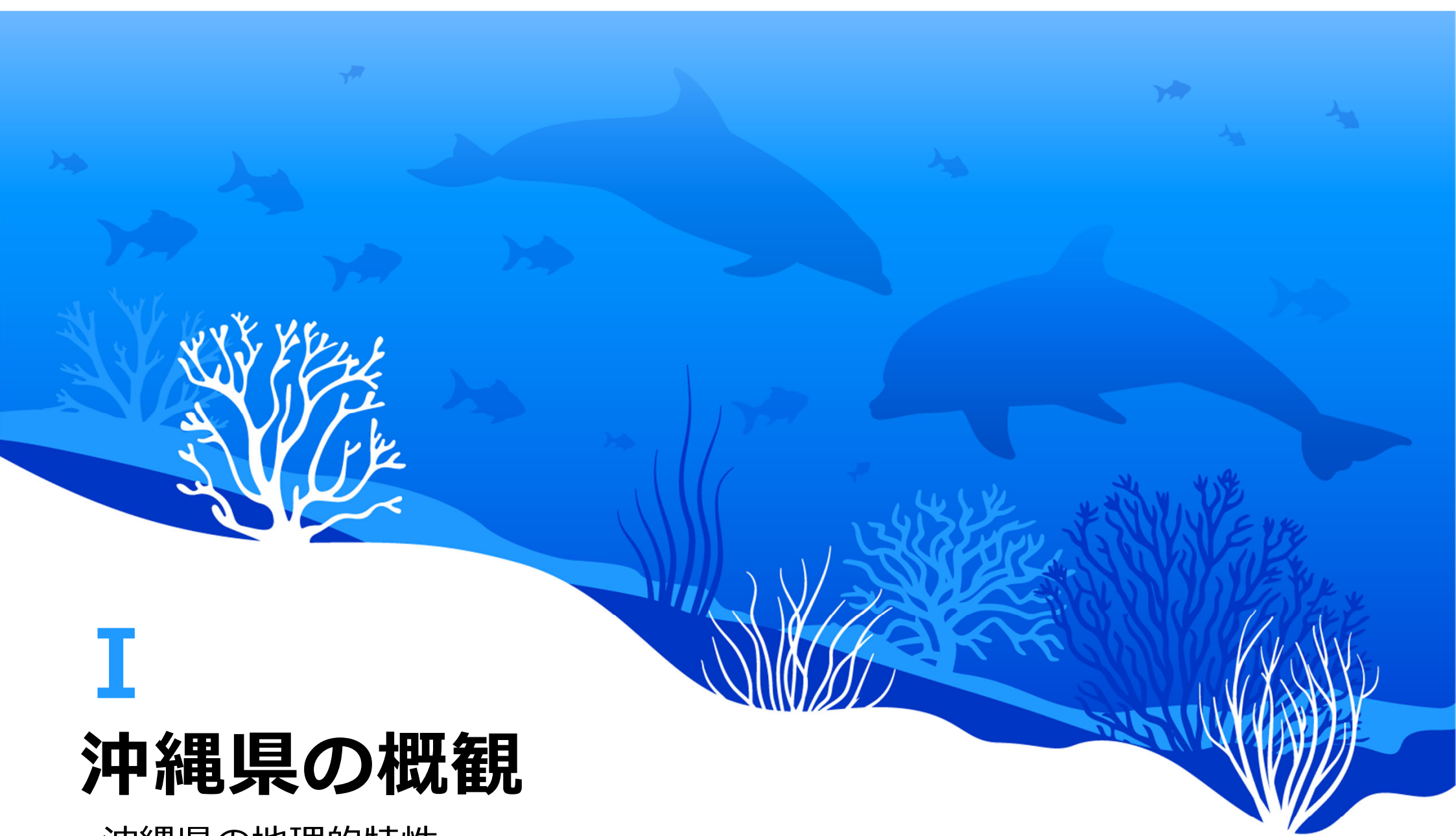
2023年度予算の概要	P 24
-------------	------

VI 2022（令和4）年度決算報告

損益構造（法定財務諸表ベース）	P 26
損益状況（損益計算書）	P 27
財務状況（貸借対照表）	P 28
貸出資産の内容	P 29

VII 沖縄公庫債券の商品性について

2023年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性	P 31
サステナビリティボンド・フレームワークの概要	P 32
第31回（2022年度）沖縄公庫債インパクトレポート	P 33
投資表明投資家一覧	P 39
沖縄公庫債の発行状況	P 40



I

沖縄県の概観

- 沖縄県の地理的特性
- 沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）
- 沖縄経済の長期トレンド（観光）

沖縄の地理的特性

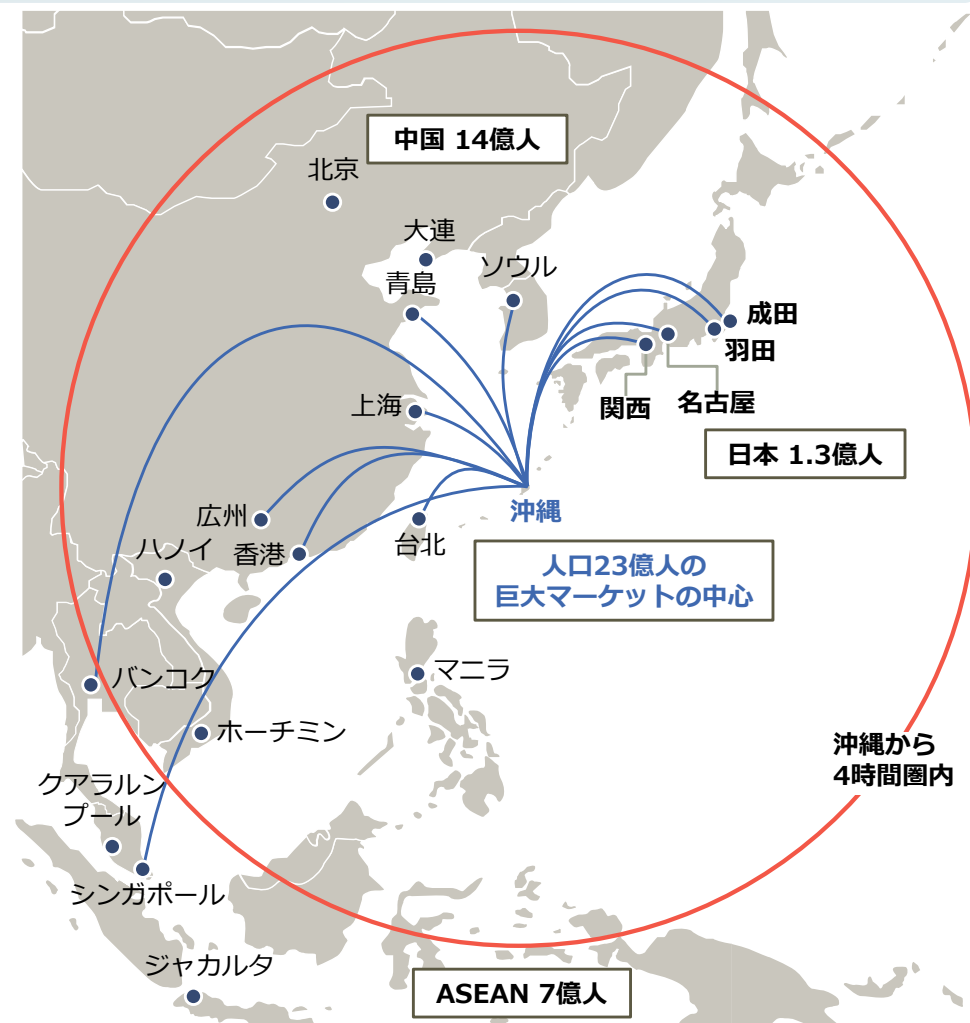
- 沖縄県は、人口約23億人の巨大マーケットである東アジアの中心に位置する地理的特性・優位性があります。
- 古くから沖縄はアジア諸国を相手に交易・中継貿易を行い、発展してきました。

魅力ある沖縄の地域特性

- 沖縄は、地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性や、自然環境の特性として優れた自然環境に恵まれ、観光資源としてはもとより、経済発展の観点からも日本の経済成長の牽引役として、大きなポテンシャルを秘めた地域です。
- 観光・リゾート産業の発展や国際航空物流拠点施設の整備など、一定の成果もありますが、さらにあらゆる分野において、その特性を生かしていくことが課題です。将来の沖縄の姿を視野に入れ、内外の英知を結集することにより、限りない可能性を現実のものとするための取組が求められています。

		沖縄県	順位	全国	調査日
面積		2,282km ²	44位	377,973km ²	2022年10月
米軍専用施設面積		184.8km ²	1位	262.9km ²	2021年3月
人口		146.8万人	25位	1億2,550万人	2021年10月
人口密度		642.9人/km ²	9位	338.2人/km ²	2020年10月
産業構成比	1次産業	1.35%	27位	1.01%	2018年度
	2次産業	17.89%	44位	25.72%	2018年度
	3次産業	81.29%	2位	72.33%	2018年度
1人当たり県民所得		239.6万円	47位	334.5万円	2019年度
完全失業率		3.2%	1位	2.6%	2022年(年平均)
生活保護率		2.3%	1位	1.6%	2022年12月
大学等進学率		44.6%	47位	59.5%	2022年3月

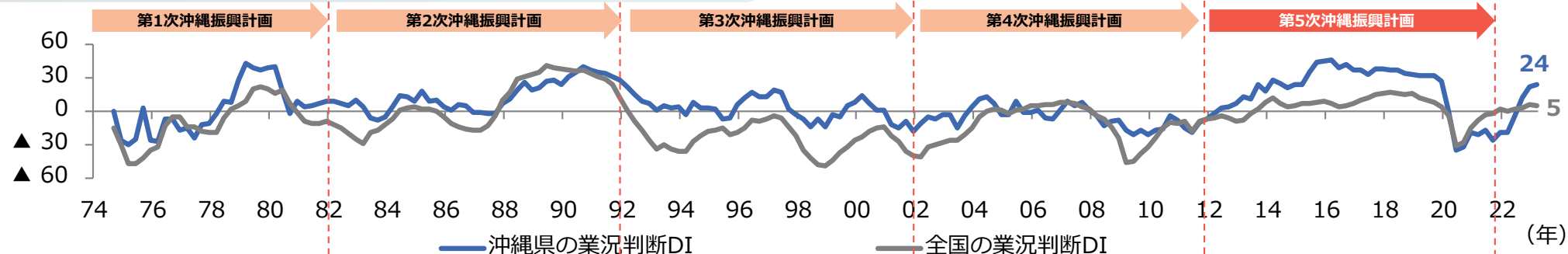
出典：おきなわのすがた（沖縄県）、
令和5年沖縄県勢要覧 みえる・わかる・沖縄（沖縄県）、
労働力調査（総務省統計局）、学校基本調査（文部科学省）
在日米軍施設・区域（専門施設）面積（防衛省）



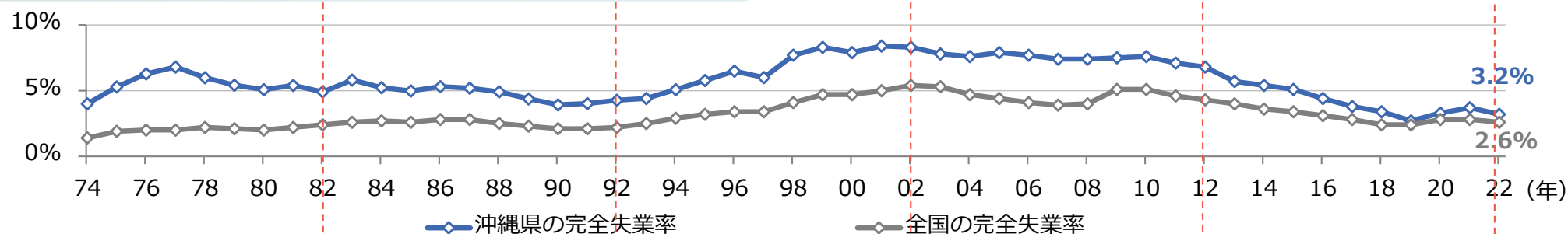
沖縄経済の長期トレンド（景況、雇用）

- 2020年からは新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業を始め幅広い業種で景況感が悪化しておりましたが、足許の観光需要の高まり等を背景に業況改善の動きが強まっています。
- コロナ禍で悪化していた雇用情勢も、業況改善の動きに連動して回復基調となっています。

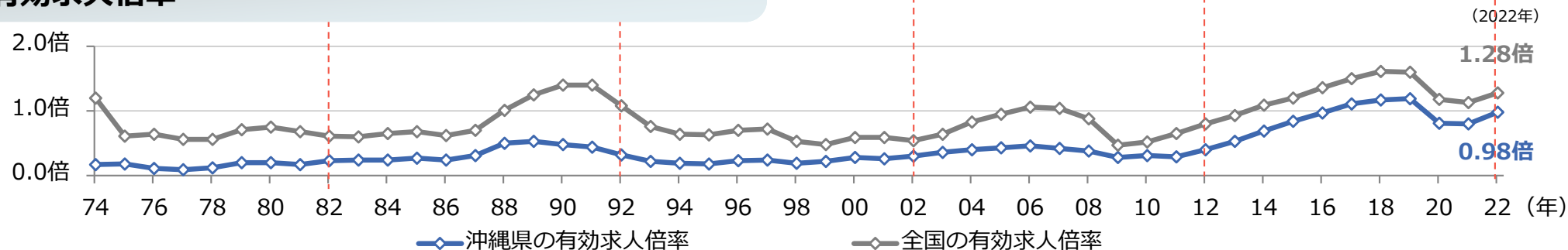
沖縄と全国の業況判断D.I.（日銀短観）



完全失業率



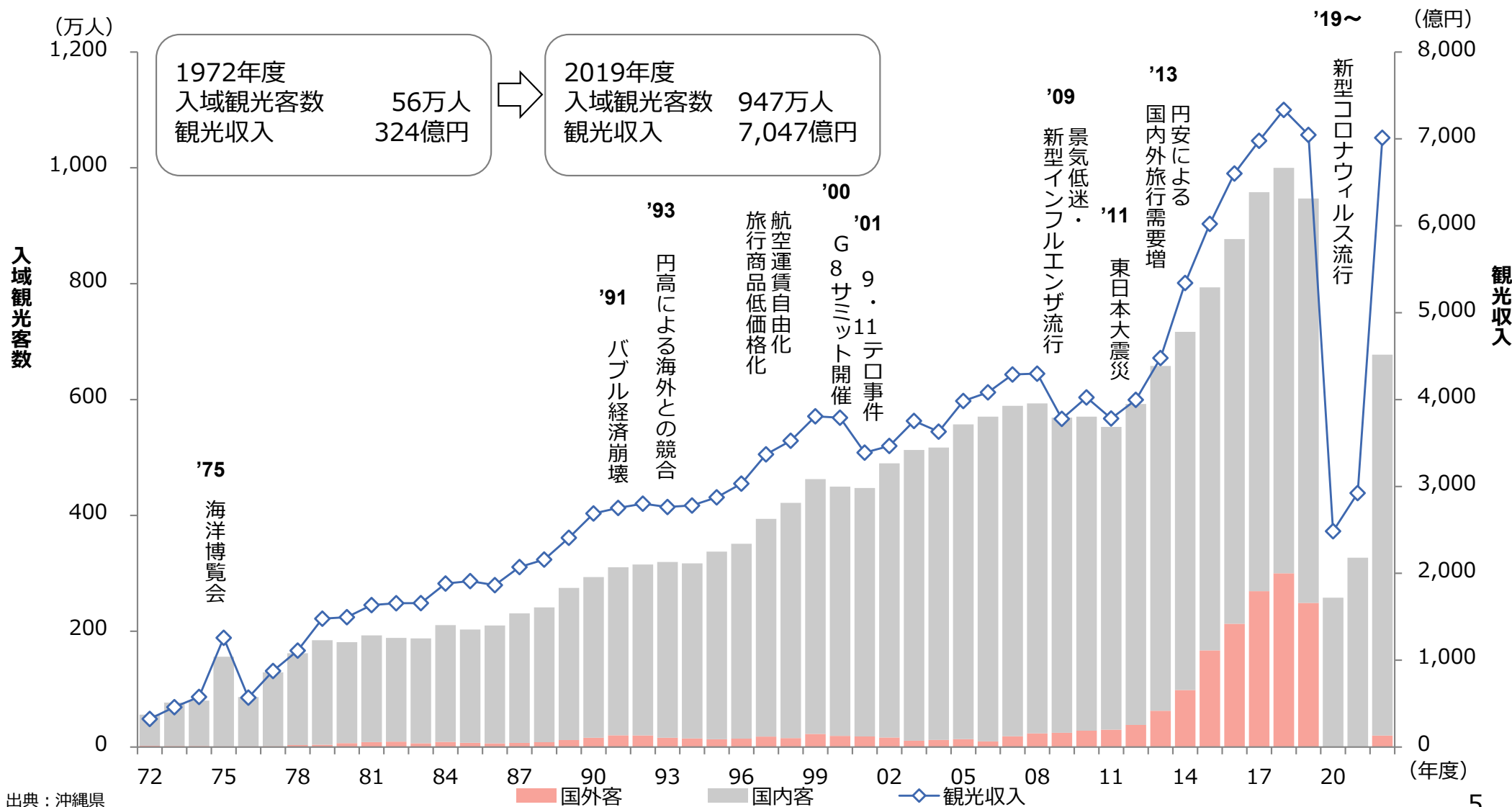
有効求人倍率

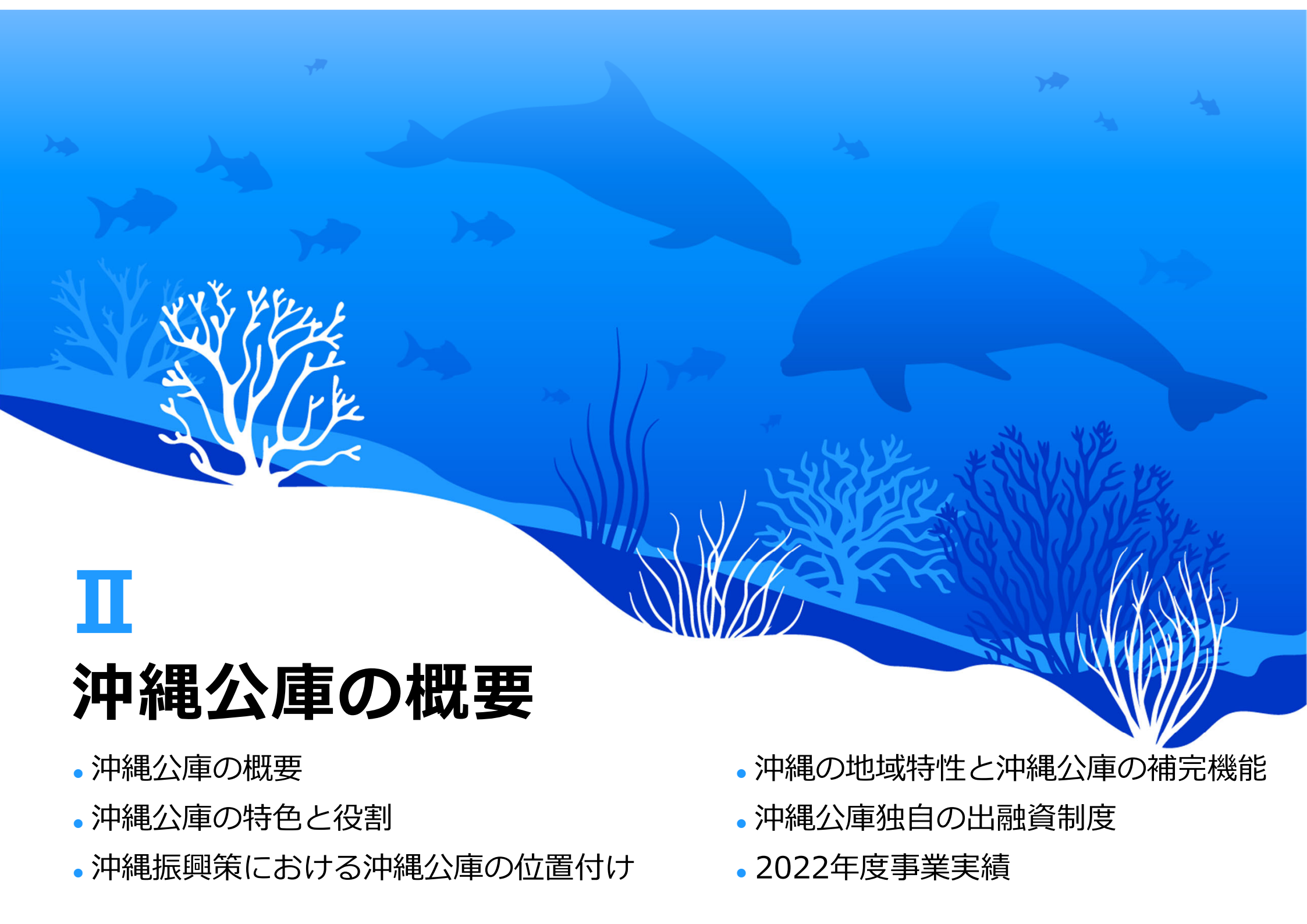


沖縄経済の長期トレンド（観光）

- 2022年度の入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の撤廃、全国旅行支援による需要喚起等により、2021年度比106.9%増の677万人となりました。

入域観光客数と観光収入の推移（沖縄県）



An illustration of an underwater scene. Two dolphins are swimming in the upper half of the frame. Several small fish are scattered throughout the water. In the lower half, there are various types of coral and seaweed on the ocean floor. The background is a gradient of blue.

Ⅱ

沖縄公庫の概要

- 沖縄公庫の概要
- 沖縄公庫の特色と役割
- 沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け
- 沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能
- 沖縄公庫独自の出融資制度
- 2022年度事業実績

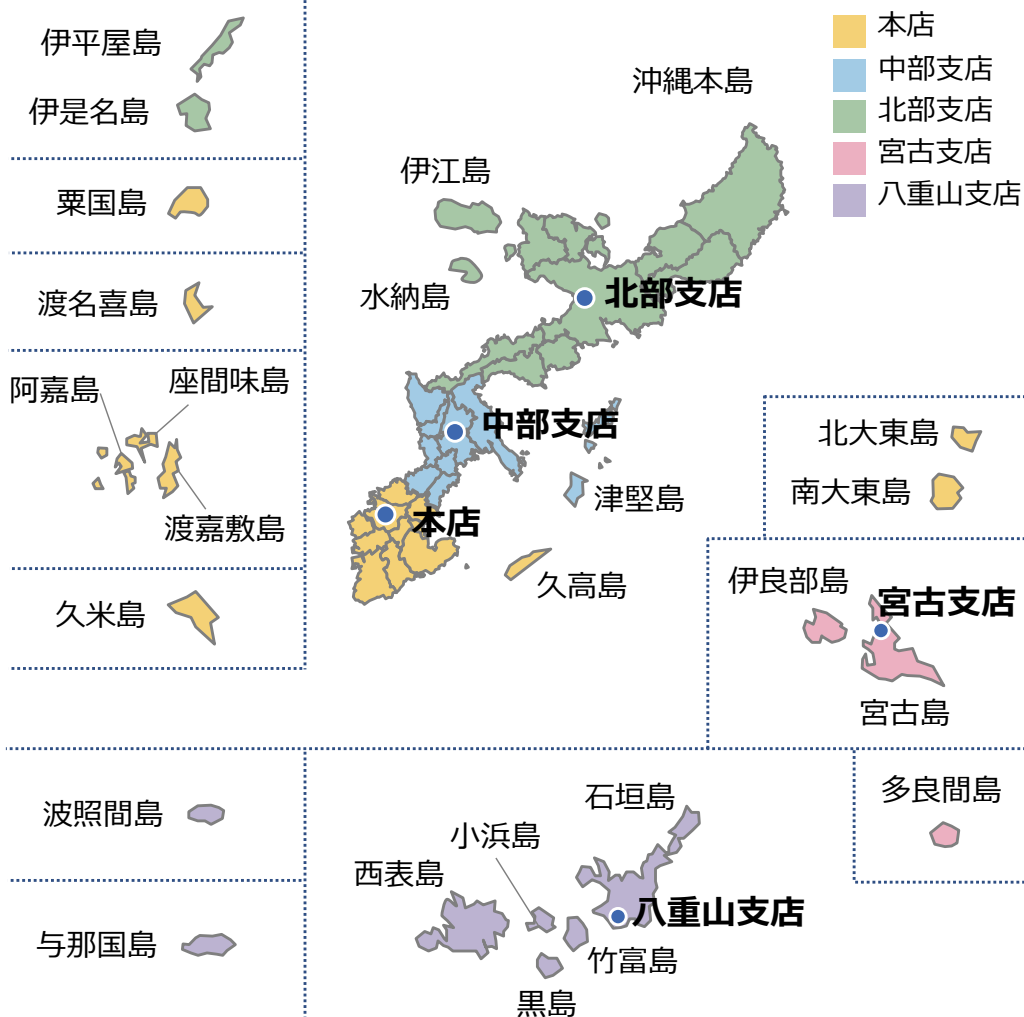
沖縄公庫の概要

- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、1972（昭和47）年5月に設立された沖縄県のみを対象とする唯一の総合政策金融機関です。

組織概要

創業/設立	1972（昭和47）年5月沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立 琉球開発金融公社（米国民政府により設立）、大衆金融公庫（琉球政府により設立）及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継
設立年月日	1972年5月15日（沖縄の本土復帰と同日）
資本金	1,558億円（2023年3月末現在） - 一般会計出資金 1,217億円、産業投資出資金 126億円、承継出資金 216億円 - 全額政府出資
事業所	● 本店 那覇市 ● 東京本部 東京都港区 ● 支店 - 中部支店（沖縄市） - 北部支店（名護市） - 宮古支店（宮古島市） - 八重山支店（石垣市）
職員数	220人（2023年度予算定員）
出融資残高	1兆739億円（2023年3月末現在）

業務区域図



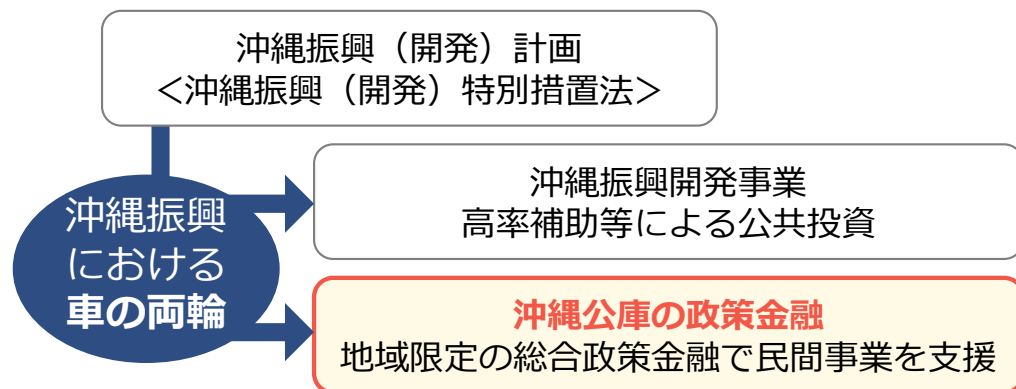
沖縄公庫の特色と役割

- 沖縄公庫は、沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関です。設立以来7.2兆円の出融資実績があり、「沖縄の強くしなやかな地域経済の構築」を金融面から支えています。

沖縄の振興における「車の両輪」

- 民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政面の支援措置と並び、**沖縄の振興開発における「車の両輪」**として位置づけられます。

沖縄振興策の体系



沖縄振興策の背景

- 「本土との格差是正」から「民間主導の自立型経済の構築・発展」へ政策転換
- 極めて厳しい財政事情

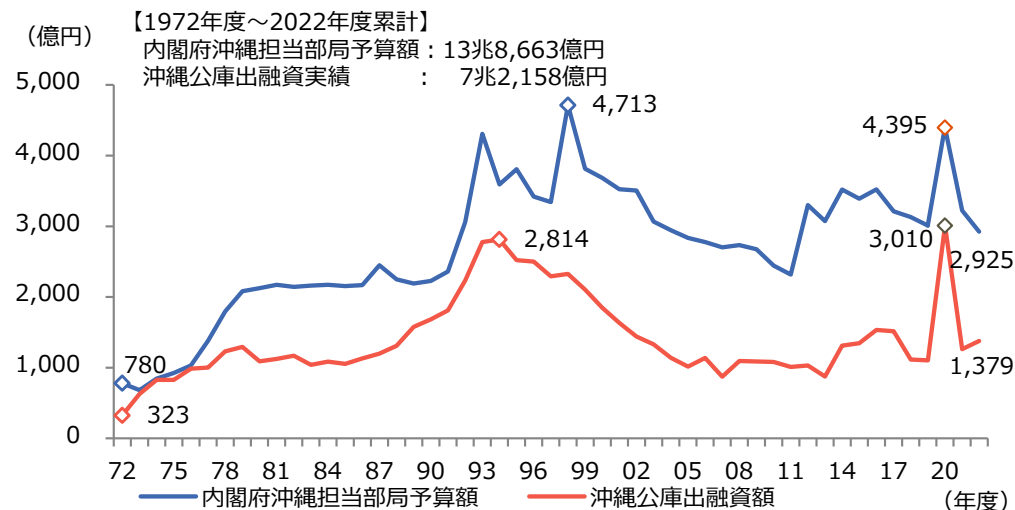
政策金融による
経済の振興・社会の開発がより重要に

沖縄振興（開発）計画における沖縄公庫の役割発揮

- 1972年度～【基盤整備】
電気・ガス、船舶、航空機、都市モノレール等、民間投資によるインフラ整備を支援
- 2002年度～【民間主導の自立型経済の構築】
沖縄特区、ベンチャー、離島振興、泡盛・特産品等、多様なニーズへの支援を強化
- 2012年度～【優位性を生かした民間主導の自立型経済の構築】
沖縄特区、リーディング産業、跡地向け制度の拡充、子どもの貧困対策関連の強化
- 2022年度～【強くしなやかな自立型経済の構築】
沖縄特区、各種産業の生産性向上、事業承継支援、子どもの貧困対策関連の強化

出融資実績の推移

内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資実績の推移



注：1972～2022年度までの内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータです。

沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け

- 沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。

沖縄振興策と沖縄公庫の関係

沖縄振興特別措置法

(平成14年法律第14号)
(令和4年3月31日改正、4月1日施行)

沖縄振興基本方針

(令和4年5月10日内閣総理大臣決定)

沖縄振興計画（新・沖縄21世紀ビジョン基本計画）

(令和4年5月沖縄県知事決定)

計画期間2022年～2031年（10年）

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用

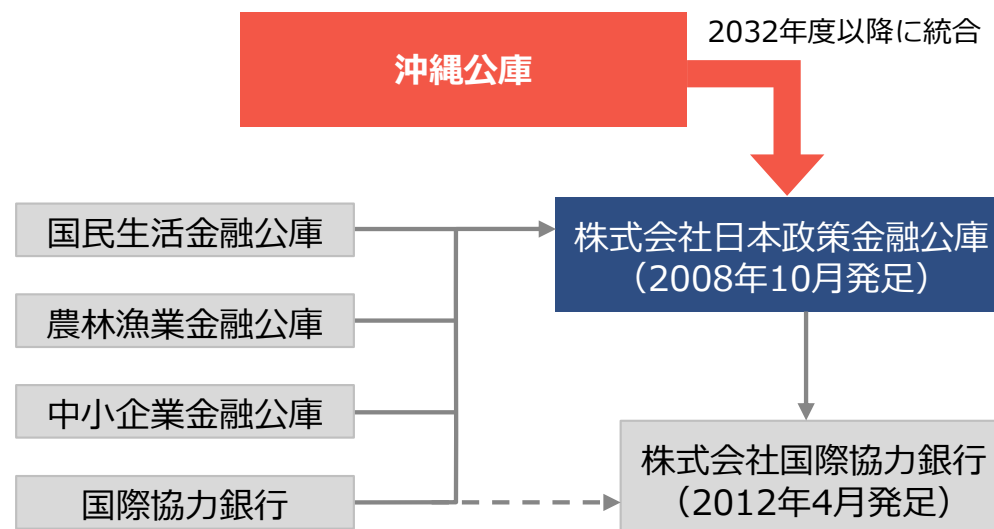
(3) 地域に根ざした政策金融の活用（抜粋）

沖縄公庫においては、駐留軍用地跡地の利用や離島の定住条件の整備など全国一律の枠組みでは対応が困難な固有課題への取組に加え、産業基盤整備、リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧困対策、新型コロナウイルス感染症関連融資等のセーフティネット機能の発揮など沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給が求められます。また、沖縄経済の成長を支える出資など資本性資金の供給拡大（中略）、新たな金融支援の取組や民間ファンド等との更なる連携が期待されています。

このため、本県の地域事情に精通し、政策金融を一元的・総合に行う沖縄公庫については、現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、各種金融支援制度の整備やその活用促進など沖縄県や民間金融等と協調・連携した一層の役割発揮が求められます。

政策金融改革の動向

- 政策金融改革により、沖縄公庫は日本政策金融公庫へ統合されることが決定しています。
- ただし、2022年4月の沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律の施行により、新たな沖縄振興基本方針の期間においては存続を維持し、日本政策金融公庫に統合される時期が2032年度以降に延期されています。



注：2011年4月28日、株式会社国際協力銀行法成立
2012年4月6日、日本公庫から分離し、株式会社国際協力銀行が発足

沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

- 沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献しています。

経済・社会の状況

- 低い県民所得、貯蓄率
 - － 1人当たり所得は全国比約7割（2018年）
 - － 世帯貯蓄高は全国比約4割（2022年）
- 高い完全失業率
 - － 沖縄3.2%⇔全国2.6%（2022年）
- 脆弱な企業経営基盤
 - － 中小・小規模事業者が99.9%（2016年）
- 高い第三次産業のウエイト
 - － 就業者の79.9%が第三次産業（2021年）

脆弱な事業基盤

歴史・地理的要因

- 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず
- 在日米軍専用の施設面積の約7割が沖縄に集中
 - － 県土全体の約15%の面積を占める
- 厳しい自然環境
 - － 台風常襲地帯等
- 離島、遠隔地であることの特性
 - － 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小・アジアとの近接性など

経済合理性から見て不利

金融の状況

- 特異な金融構造
 - － 店舗を構えるメガバンクは1店舗のみ（県外からの資金調達が限定的）
 - － 信組なし
 - － 地銀、第二地銀が県内金融を牽引
- 民間資金量は全国に比べ低い水準（名目GDP比率）に留まる
- 高い貸出金利
 - － 沖縄－全国＝0.47%（2021年）

資金量が不足

質的補完・リスク補完

長期・固定・低利融資
セーフティネット機能、審査機能の発揮

量的補完

安定な資金供給

沖縄振興開発金融公庫

民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献

沖縄公庫独自の出融資制度

- 日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施しているほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を運用し、「地域に根ざした総合公庫」として沖縄の振興に貢献しており、利用者の多種多様な資金ニーズに対応し、政策金融のワンストップサービスを提供しています。

沖縄公庫の出融資制度と本土との比較



2022年度事業実績

- 2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による資金需要減等により、事業実績は1,379億円となりました。

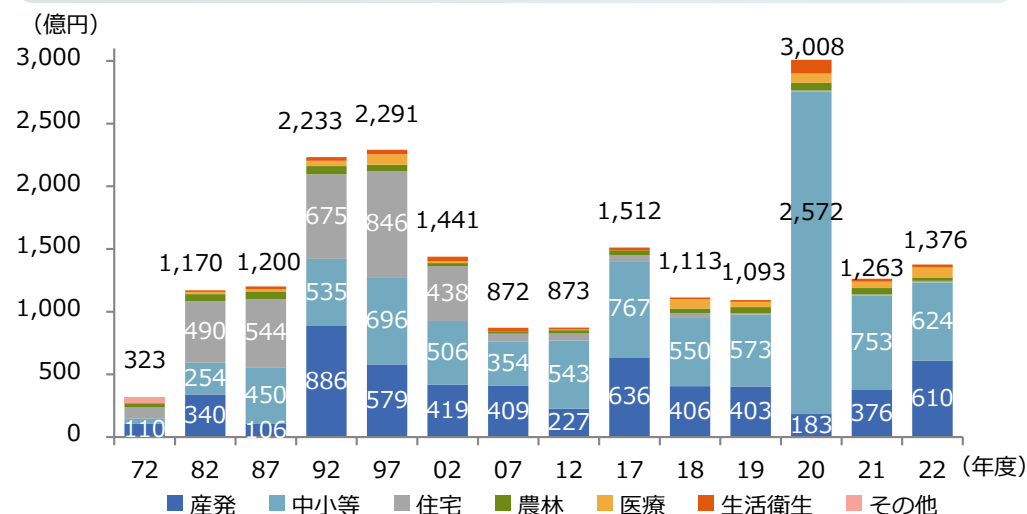
事業実績

(単位：億円)

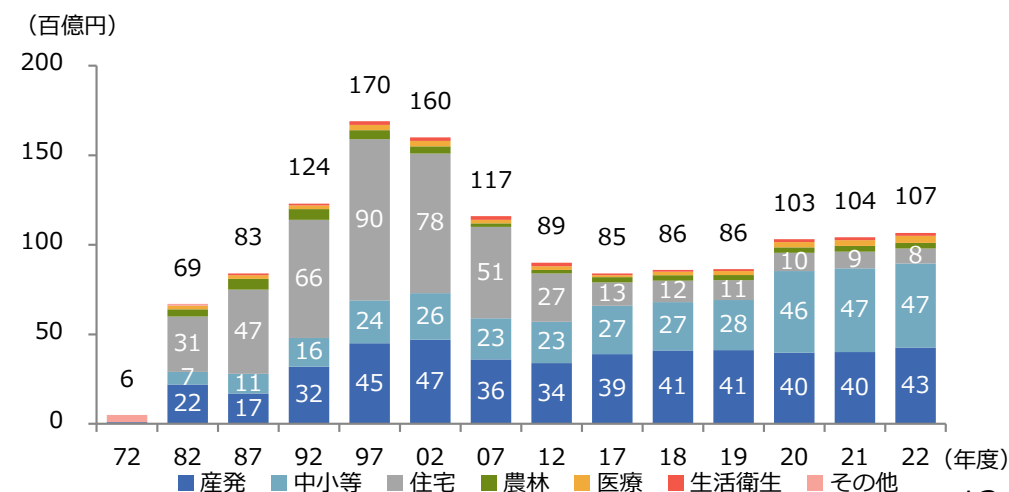
	2021年度	2022年度	前年度比
① 貸付	1,263	1,376	+ 113
産業開発資金	376	610	+ 234
中小企業等資金	753	624	▲ 129
住宅資金	8	12	+ 3
農林漁業資金	51	27	▲ 24
医療資金	52	81	+ 29
生活衛生資金	23	22	▲ 0
② 出資	1	3	+ 2
企業等に対する出資	—	—	—
新事業創出促進出資	1	3	+ 2
合計	1,263	1,379	+ 115

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

貸付実績の推移



貸付残高の推移



An underwater scene illustration in shades of blue. Two dolphins are swimming in the upper half. Several small fish are scattered throughout. In the lower half, there are white coral reefs and seagrass on a sandy bottom.

III

沖縄公庫の事業概要

- 沖縄振興とSDGsのつながり
- ひとり親世帯と子どもの貧困
- ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設・拡充
- 教育ローン 向上心ある県民の夢をサポート
- 駐留軍用地跡地の有効活用
- 地方創生の実施を支援
- 最近の出資事例 産業整備事業と新事業創出促進出資

沖縄のおかれた環境

- 沖縄は歴史的、地理的背景により全国に比して限られた雇用機会、低い賃金、少ない高等教育の機会が問題となっています。
- 沖縄が抱える諸問題は、国内に未だ残る格差として社会全体の課題意識共有の下で解決すべきものです。



SDGs – “誰も取り残さない”社会の実現

- SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年～2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。
- 全ての人のための目標達成を目指し、“誰ひとり取り残さない”社会の実現を謳っています。

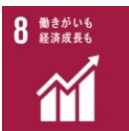
沖縄の抱える社会的な課題の解決を目指す沖縄振興は、複数のSDGsの達成に貢献するものです

- 沖縄における経済的、社会的な諸問題はSDGsにおいて課題として設定されている諸論点と符号しています。
- 政策金融として当公庫はこれら諸問題の解決に貢献しており、沖縄経済の置かれた特殊事情に則した独自の融資制度を通じて、金融サービスの面でSDGsに貢献しています。

SDGsの切り口から見た、政策金融として当公庫事業が沖縄振興に果たす役割



- **ひとり親家庭支援制度による生活水準の向上**
ひとり親世帯への金融支援による生活安定化



- **地域雇用創出による県経済全体の活性化**
雇用拡大を通じた地域経済の振興



- **駐留軍用地跡地を活用した土地開発**
返還地の開発による経済機会の新規創出



- **地域のニーズに即した医療・福祉の充実**
医療・福祉施設の整備・サービスの向上



- **高等教育の機会拡大**
教育資金の低利融資による大学等進学者数増加



- **雇用機会の増加、賃金の改善**
事業拡大等を通じた雇用創出と平均賃金向上



- **交通・運輸インフラ整備による離島経済活性化**
離島地域の持続可能な交通ネットワーク整備

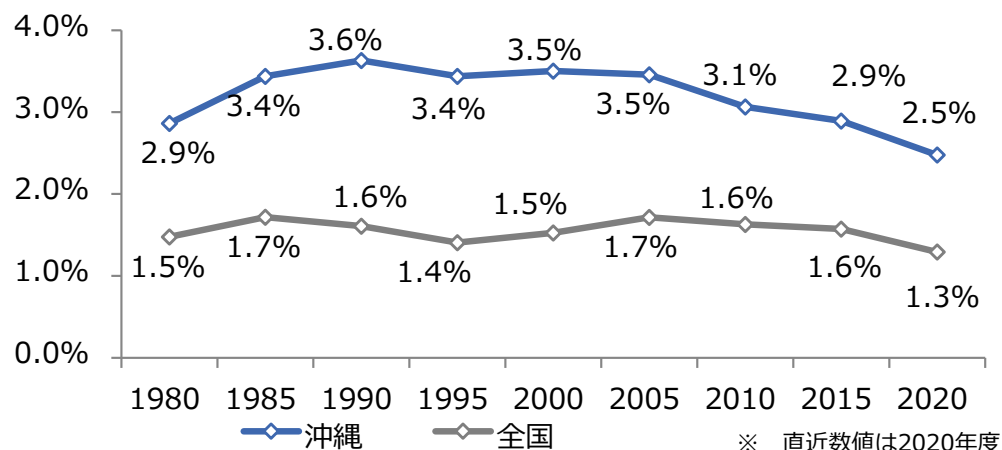


- **関係機関や民間金融機関との連携による地域振興**
持続可能な地域社会経済の活性化

ひとり親世帯と子どもの貧困

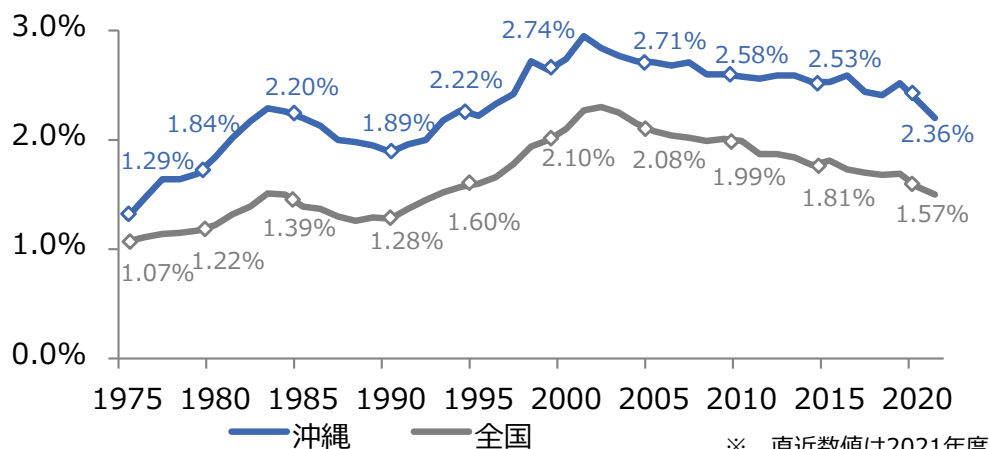
- 沖縄県は世帯に占めるひとり親世帯の割合が全国で最も高く、その割合は高止まりしています。
- 所得が社会全体の水準から乖離した低水準にある相対的貧困にある子どもが多く、厳しい状況にあります。

総世帯数に占めるひとり親世帯の割合



出典：総務省「国勢調査」

離婚率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

子どもの貧困

- 沖縄県の子どもの相対的貧困率は23.2%で、全国平均の約1.7倍となっており、深刻な状況にあります。
- 1人当たりの県民所得は全国最下位。母子家庭の割合は全国で最も高く、ひとり親家庭の支援を通じて子ども世代の貧困を解決するという、「貧困の連鎖解消」が大きな課題となっています。

指標	沖縄	全国
子どもの相対的貧困率（2021年）	23.2%	(2019年) 13.5%
1人当たり県民所得（2019年）	239.6万円	334.5万円
非正規の職員・従業員率（2017年）	41.3%	36.0%
母子家庭世帯出現率（2020年）	2.2%	1.2%
生活保護率（2022年）	2.27%	1.62%
就学援助率（2021年）	24.0%	14.2%

出典：内閣府沖縄振興局ホームページ「沖縄の子供達を取り巻く現状」

母子世帯の収入状況	沖縄(2018年)	全国(2021年)
自身の年間就労収入	187万円	236万円
世帯の年間総収入	278万円	373万円

出典：内閣府沖縄振興局ホームページ「子供の貧困に関する指標（沖縄県の状況）」

進学率（2022年）	沖縄	全国
高校	97.7%	98.8%
大学・短大	44.6%	59.5%
専修学校	25.9%	16.8%

出典：内閣府沖縄振興局ホームページ「子供の貧困に関する指標（沖縄県の状況）」

「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例」 (2019年度創設)

- ひとり親家庭の就労支援、雇用の維持又は拡大、従業員の処遇改善及び人材育成に積極的に取り組む企業等に対して、金利負担を軽減する特例を設けることにより、沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消及び雇用環境の改善を促進

◆ 利率特例の対象者

(1)ひとり親支援関連

- ① ひとり親等の雇用助成金を受ける者
- ② 県の「女性の就職総合支援事業（旧「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を含む）」を活用してひとり親を雇用する者
- ③ 雇用の維持又は拡大を図るもの
- ④ 事業所内保育施設を整備する者



(2)従業員処遇改善・人材育成関連

- ① キャリアアップ助成金を受けている者又は所得向上応援企業認証者
- ② 非正規雇用の基本給増額に取り組む者
- ③ 業務改善助成金又は人材開発支援助成金を受けた者
- ④ 沖縄県人材育成企業認証者

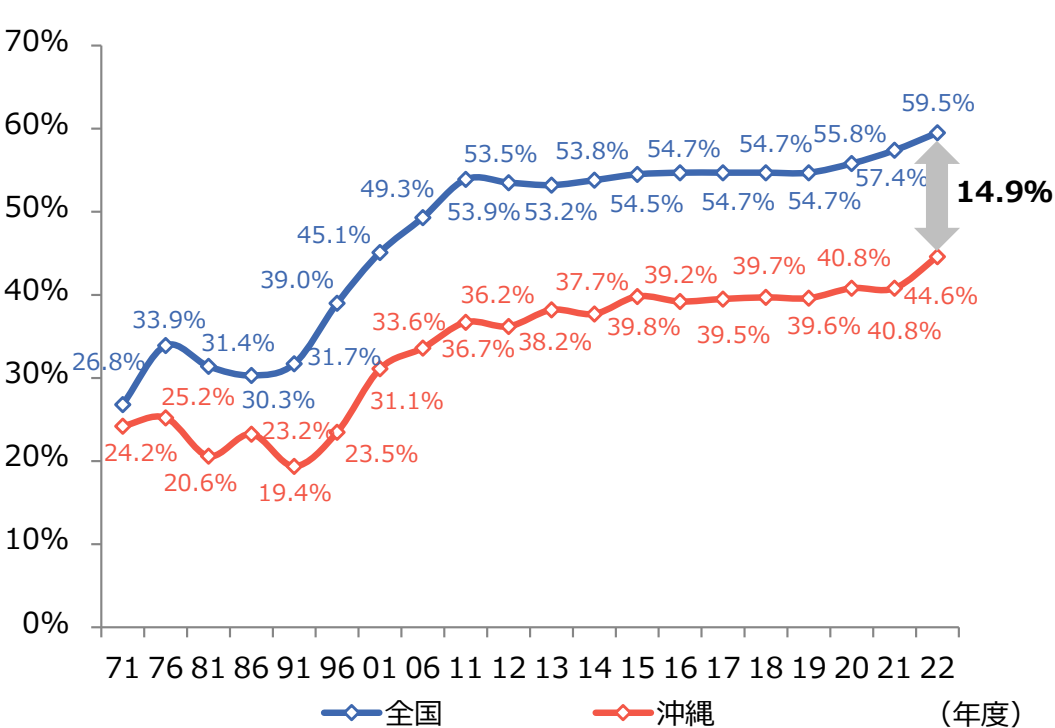
- ◆ 対象資金 産業開発、中小企業、生業（教育・恩給を除く）、生活衛生、農林漁業、医療（特例要件によっては、一部には対象とならない資金・貸付制度あり）
- ◆ 特例限度 1事業者あたり 融資額 12億円まで
- ◆ 利率低減 各要件 0.2%～0.3% （組み合わせ最大0.5%まで）

※ 従前の「沖縄ひとり親雇用等促進」、「沖縄地方創生雇用促進」、「沖縄人材育成促進」の3利率特例制度を統合・拡充し、組み合わせ適用を可能とすることで、事業者の様々な取り組みを後押し

- 沖縄公庫は、学ぶ機会の確保とご家庭の経済的負担の軽減を図るため、教育ローンを取り扱っています。
- 沖縄県における大学・短期大学進学率は、全国と比較して低い水準にあります。沖縄公庫は、低い県民所得や多くの有人離島が存在するという沖縄の環境を踏まえ、利用者のニーズに即した累次の制度拡充を図り、教育機会の向上に努めています。

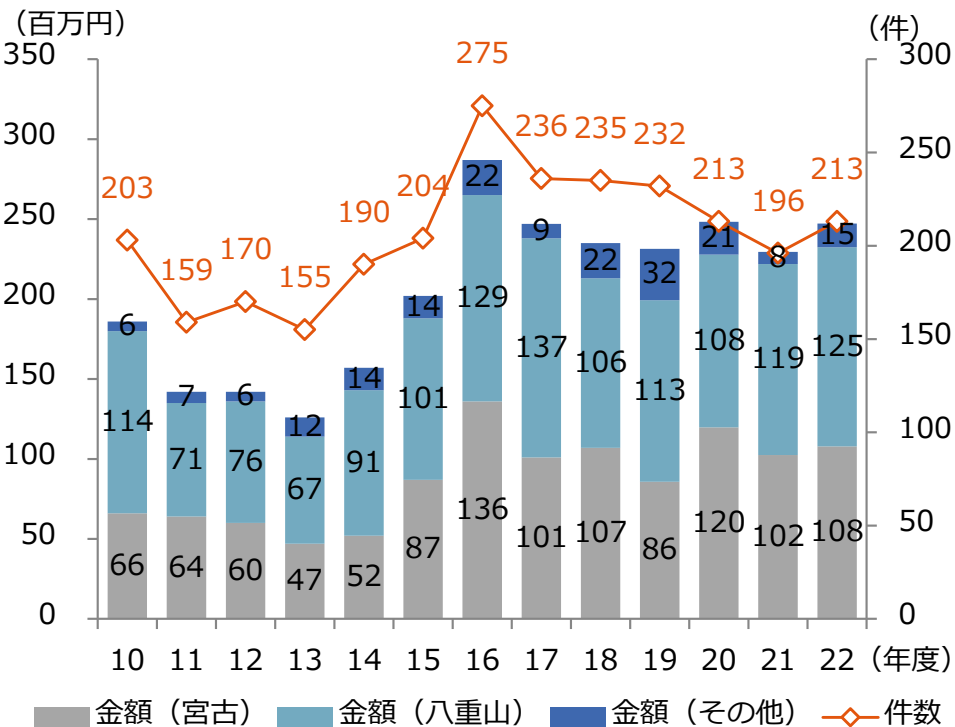
大学等進学率の推移（沖縄と全国）

- 沖縄県の大学進学率は、全国平均比▲14.9%と全国と比較して低い水準にあり、全国との乖離が続いています。



「教育離島利率特例制度」の実績

- 沖縄公庫では、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度（「教育離島利率特例制度」）や「沖縄人材育成資金」など、沖縄の環境を踏まえた制度を創設し、向上心ある県民の夢をサポートしています。



出典：沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」、文部科学省障害学習政策局政策課調査統計企画室「学校基本調査」

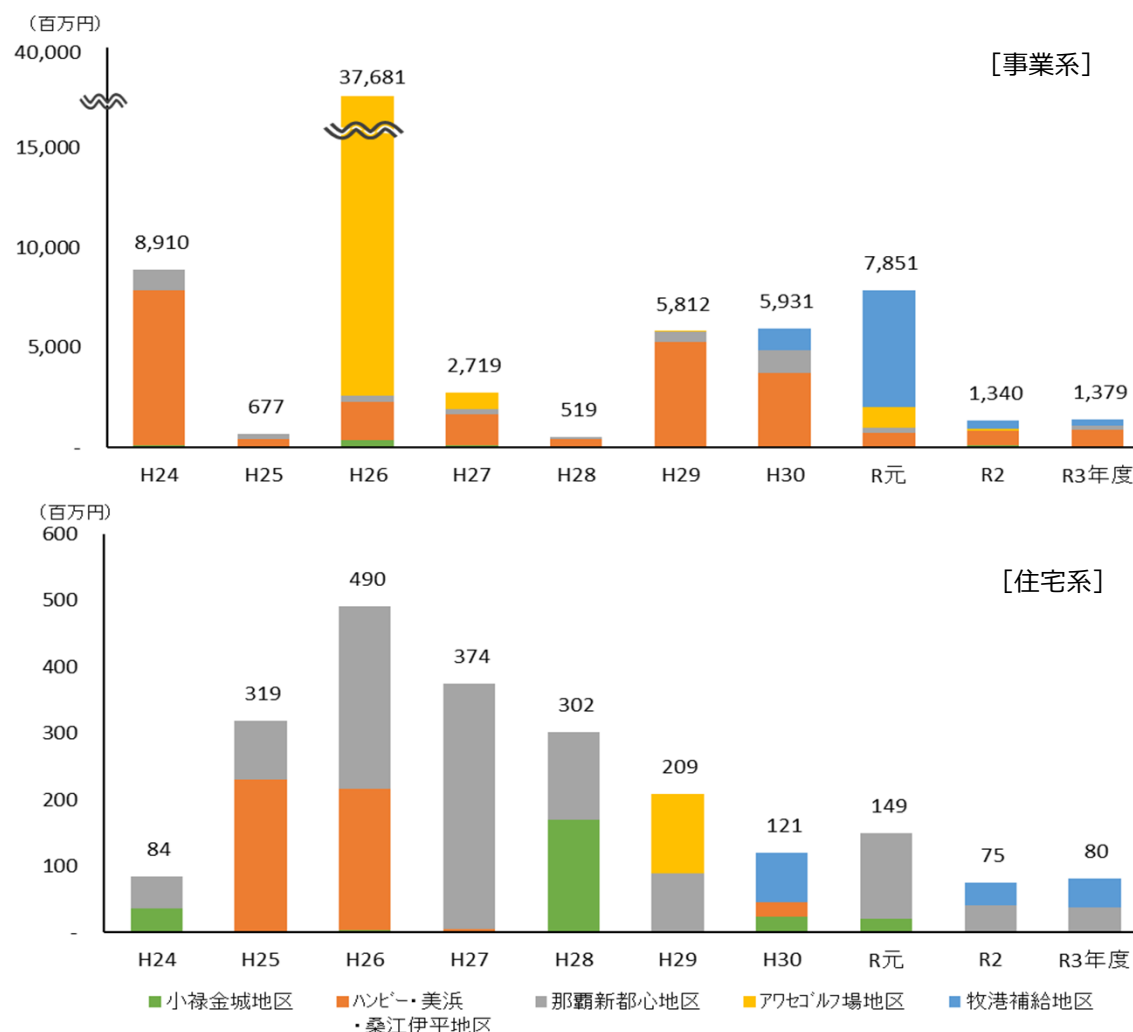
駐留軍用地跡地の有効活用

- 返還された「駐留軍用地跡地」区域内において、独自制度「駐留軍用地跡地開発促進貸付」を活用し、民間投資を支援しています。

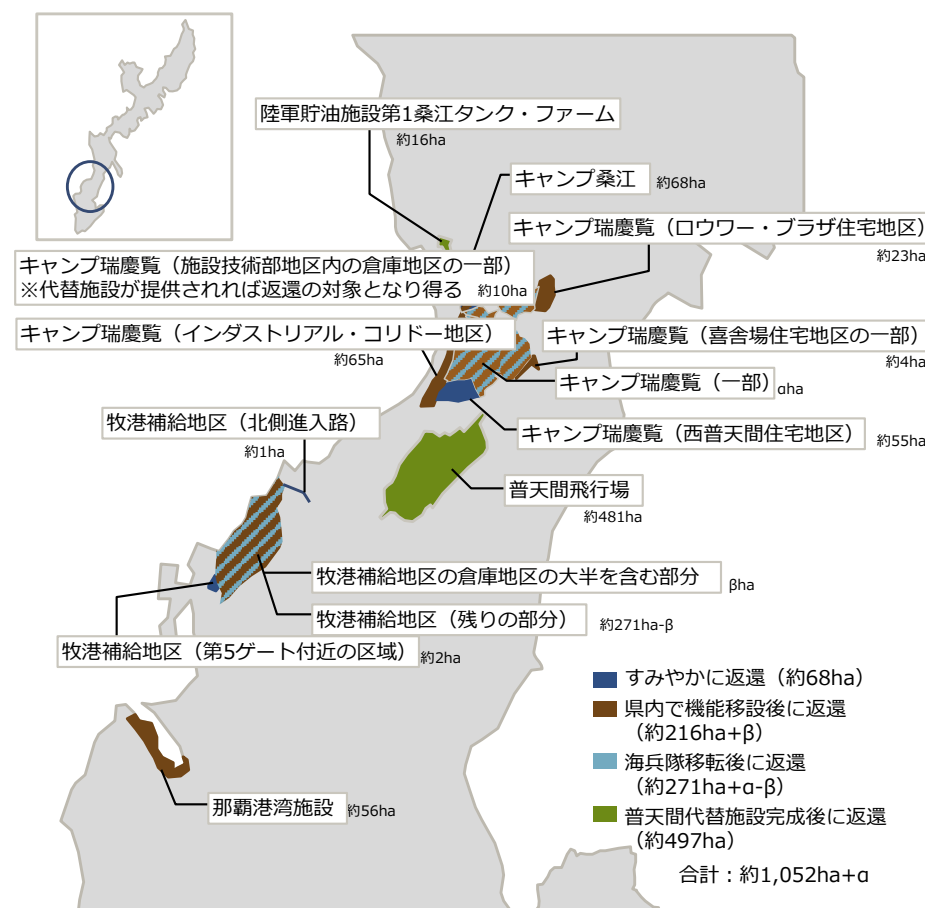
- 駐留軍用地跡地地区（※）における融資実績

平成24～令和3年度累計750億円

（※）5地区（小禄金城地区、北谷地区（ハンビー、美浜、桑江伊平）、那覇新都心地区、アワセゴルフ地区、牧港補給地区）



- 嘉手納飛行場以南の土地の返還



注：施設・区域の一部返還の面積については、概算数値

- 沖縄県内の市町村と「助言業務協定」を締結し、地域プロジェクトの構想・企画段階から積極的に支援しています。
- より豊かで持続可能な地域社会を築く取り組みを市町村と一体となって推進しています。

- 駐留軍用地跡地等の大規模な商業用地開発計画策定に対する助言
- モノレール駅周辺のまちづくり計画策定に対する助言
- PPP/PFIに関するセミナー・勉強会の開催
- 日本版DMO設立に向けた取り組みに対する情報提供
- 地方版総合戦略策定及びフォローアップに対する支援

「沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム」の設立

- ◆ 沖縄公庫では、2019年5月に沖縄県及び沖縄電力(株)と同プラットフォームを設立し、PPP/PFI関連事業の実施を検討している地公体や民間事業者等を対象に、同分野の知識取得や関係者間の相互交流等の推進を目的としたセミナーを開催しています。
- ◆ 2022年度においては、第11回(2022年11月2日)・第12回(2023年2月22日)となるセミナーを開催いたしました。

助言業務協定 締結先：26市町村

国頭村、大宜味村、東村、本部町、名護市、恩納村、宜野座村、金武町、うるま市、読谷村、北中城村、北谷町、西原町、浦添市、那覇市、与那原町、南風原町、南城市、八重瀬町、久米島町、座間味村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町

公庫・市町村パートナーシップ推進会議

- 助言業務協定締結先の市町村長と各地域が抱える課題や公庫に対する要望について意見交換を行う「パートナーシップ推進会議」を開催



最近の主な取組例

南風原町と助言業務に関する協定を締結（2023年1月）

- ◆ 南風原町が実施する地域開発プロジェクトに対し、公庫が構想・企画段階から助言することを目的に助言業務協定を締結しました。
- ◆ 協定締結を契機として、南風原町の新たな「まちづくり」の取り組みに関して、長期金融の視点から、プロジェクトの事業化に向けた助言・情報提供等で支援していきます。



沖縄都市モノレール(株) (産業整備事業) ～ 3両編成化に向けた財務基盤の強化を支援 (2020年3月) ～

事業概要	同社が運営する沖縄都市モノレール「ゆいレール」の乗客数は、開業時（H15年度）から大幅に増加し、輸送能力の増強が喫緊の課題となっています。また、今後も那覇空港第2滑走路供用開始等によりさらなる増加が見込まれており、沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄公庫等で構成される「中長期輸送力増強計画検討会議」にて3両編成化が望ましいとの意見が取りまとめられました。また、国においても「沖縄都市モノレール3両化導入加速化事業」を創設するなどの支援が行なわれています。
出融資 内容・効果	当公庫は、事業母体である沖縄県及び那覇市が実施したDES（デッド・エクイティ・スワップ）と協調して出資を実行しました。同増資により、3両編成化事業の促進や、当社の財務基盤の強化が図られることが期待されます。



モノレール駅
(沖縄県那覇市)

(株) Endemic Garden H (新事業創出促進出資) ～やんばる地域の自然や伝統文化を活用した体験型観光事業の展開を支援 (2022年3月) ～

事業概要	同社は、やんばるの自然や伝統文化を観光資源として活用した地域体験事業を展開しています。やんばる地域の集落内の古民家を宿泊施設にリノベーションしたうえで、やんばるの自然や文化が体験できるツアーをセットにした観光コンテンツを提供し、地域一体となったサービス・ホスピタリティの提供を実現しています。
出融資 内容・効果	当公庫は、同社が地域住民と協力体制を築き、地域一体となってサービスやホスピタリティを提供している点等に着眼し、出資を行いました。同出資により、地元の若者の雇用による過疎化対策等で、地域の課題解決に資することが期待され、また、同社が旗振り役となって宿泊観光を促進させることで、いわゆる素通り観光から脱却し、地域活性化に繋がることも期待されます。



An underwater scene illustration. Two dolphins are swimming in the upper half of the frame. Several small fish are scattered throughout the water. The bottom of the frame shows a sandy seabed with various coral and seagrass plants. The color palette is primarily blue, with white for the coral and seagrass.

IV

セーフティネット機能の発揮

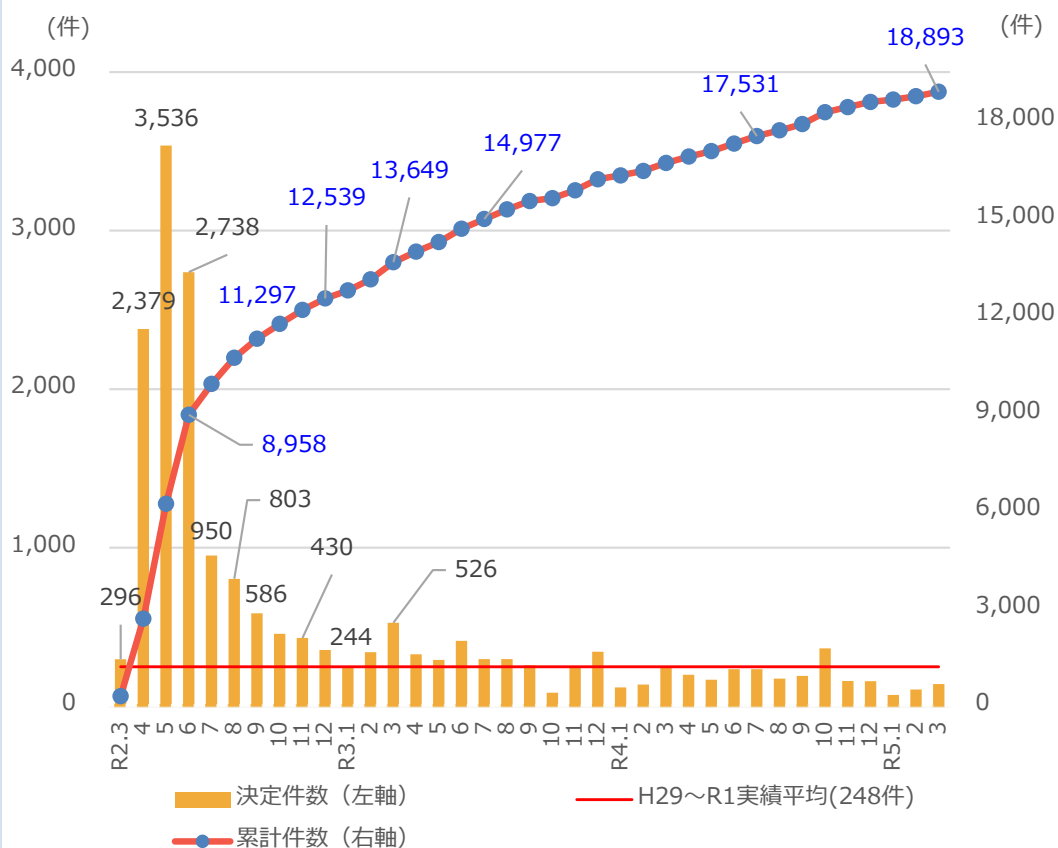
- 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

新型コロナウイルス関連特別相談窓口の対応状況

- 融資申込みは2020年4月から6月にかけて急激に増加。融資決定も同様のペースで処理を進めた結果、特別相談窓口における融資は、2023年3月末時点で18,893件、3,877億円を決定。
- コロナ関連の貸付条件の変更については2023年3月末時点で8,407件の支援を実施（2020.3.10～2023.3.31）
- 関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る事業者などを対象として、財務体質強化を図るため「新型コロナ対策資本金性劣後ローン」の活用を積極的に促進。2023年3月末時点の融資決定実績は、73先69億円。

新型コロナウイルス関連融資の決定状況



An underwater scene illustration. Two dolphins are swimming in the upper half. Several small fish are scattered throughout. The bottom features a sandy seabed with various coral and seagrass. The color palette is primarily blue, with white for the coral and seagrass.

V

2023（令和5）年度予算

- 2023年度予算の概要

2023年度予算の概要

- 大型設備投資にかかる資金需要や新型コロナウイルス感染症・原油価格・物価高騰の影響を受けた地域経済の下支えとともに、引き続き国や県の沖縄振興策等に沿った資金需要に対応するため、事業規模2,332億円を確保しています。

2023年度の重点項目

- 創業やスタートアップ、事業承継等への取組みの強化
- 人への投資と分配に取り組む事業者への支援
- 沖縄における地域的・社会的課題の解決

事業計画

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
	当初計画	当初計画
① 貸付	2,930	2,295
産業開発資金	770	1,000
中小企業等資金	1,710	1,000
住宅資金	50	50
農林漁業資金	110	85
医療資金	180	85
生活衛生資金	110	75
② 出資	21	37
企業等に対する出資	14	30
新事業創出促進出資	7	7
合計	2,951	2,332

注：単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

制度の創設・拡充

<拡充>

「新事業創出促進出資」の拡充

- スタートアップへの迅速かつ柔軟なリスクマネー供給を目的に、出資の方法に「新株予約権」を追加

「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度」の拡充

- 従業員の給与所得向上に積極的な事業者を支援するため、対象に「沖縄県所得向上応援企業認証制度」の認証企業を追加（本来適用される利率から0.3%を控除）

「教育一般資金」の拡充

- 離島地域の学生の進学、ひとり親の学び直し支援のため、利率低減の限度額を拡充

「沖縄離島・北部地域振興貸付」の拡充

- 離島における人手不足の解消を図るため、賃貸住宅の建設に係る貸付期間を拡充
- 北部圏域の活性化を促進するため、対象地域を北部過疎地域（4町村）から北部地域全域に拡充

「駐留軍用地跡地開発促進貸付」の拡充

- 跡地開発を促進するため、最優遇金利が適用される駐留軍用地跡地の対象を拡充

An underwater scene illustration in shades of blue. Two dolphins are swimming in the upper half. Several small fish are scattered throughout. The bottom features a white sandy seabed with various coral and seagrass plants. The text is overlaid on the lower left portion of the image.

VI

2022（令和4）年度決算報告

- 損益構造（法定財務諸表ベース）
- 損益状況（損益計算書）
- 財務状況（貸借対照表）
- 貸出資産の内容

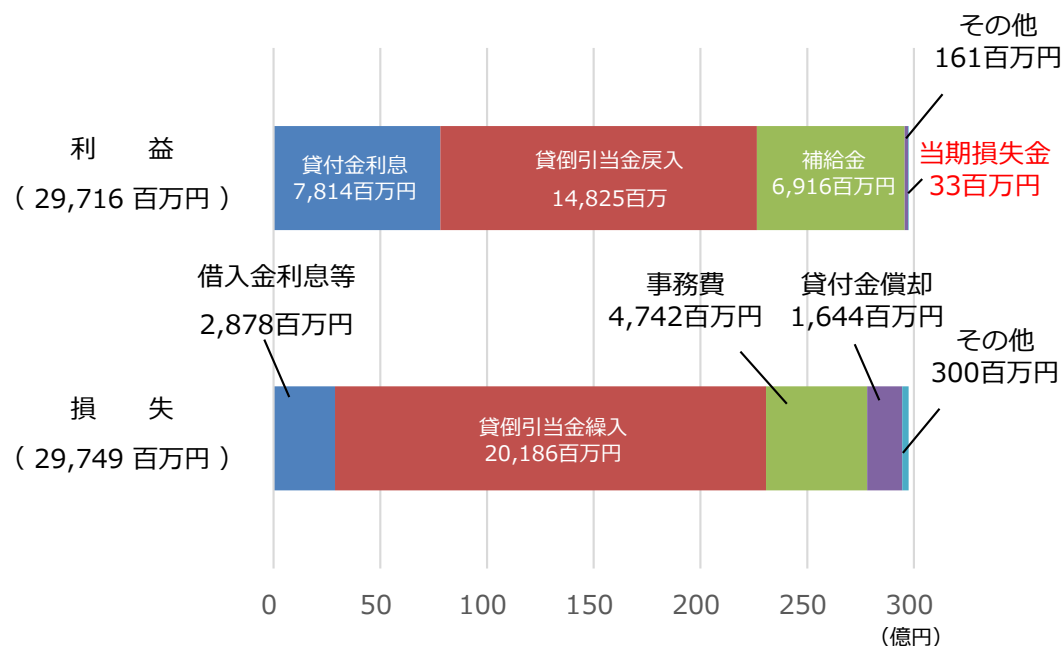
損益構造（法定財務諸表ベース）

公庫の損益構造

- 当公庫の損益は、利益金が生じた場合は国庫納付し、損失金が生じる場合には、予算措置により沖縄振興開発金融公庫補給金を受け入れることによって、期間損益の均衡を図ることとしている。
- 設立時に琉球政府から承継した本土産米穀資金特別会計を特別勘定（注）として区分経理しており、この特別勘定については、利益金（又は損失）が生じた場合は、これを積立金として積み立てている（又は減額している）（公庫法施行令）。

（注）米穀資金・新事業創出促進特別勘定

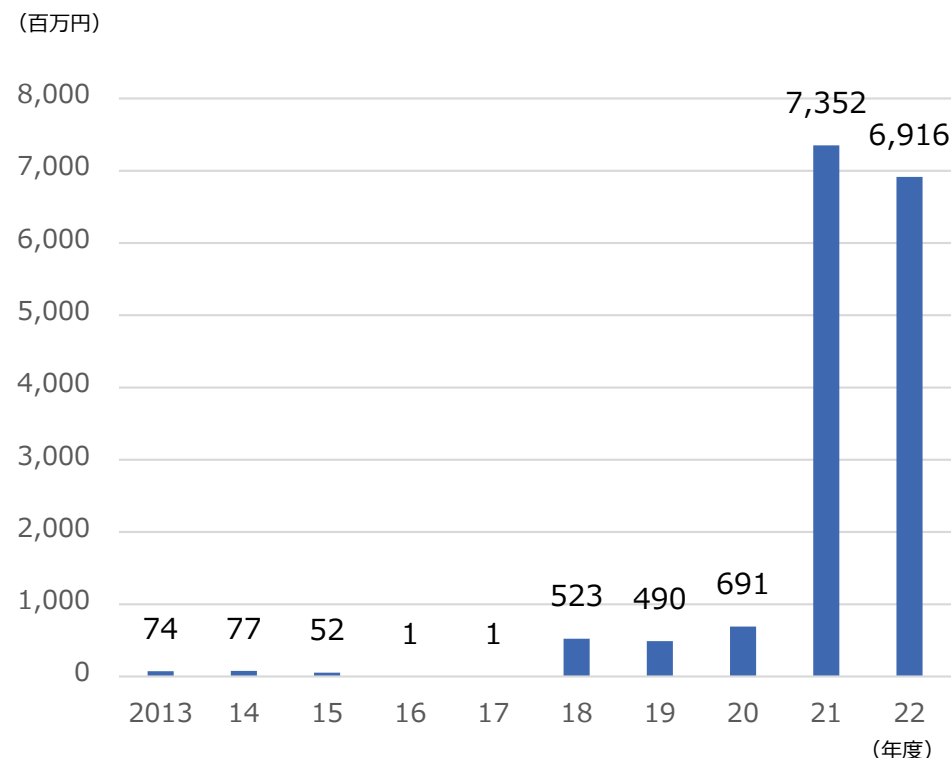
2022年度決算ベース



（注）単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

沖縄振興開発金融公庫補給金の推移（決算額）

- 沖縄振興開発金融公庫補給金は、業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額に相当する額を受け入れ、これにより損益収支の均衡を図るものである。
- 同補給金は、国の一般会計より受け入れているもので、毎年度、内閣府に予算措置されている。
- なお、同補給金には、上記の収支差に対する補給金のほか農林漁業資金に関する利子補給のためのものが含まれている。



損益状況（損益計算書）

- 2022年度は、当期損失金が0.3億円生じましたが、この損失金は米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金のため、同勘定の積立金を減額して整理することとなります。

（単位：億円）

科目		2021年度	2022年度	前年度比
損失	経常費用	238.0	297.5	59.5
	借入金利息	25.0	23.0	▲2.1
	債券利息	6.5	5.8	▲0.7
	業務委託費	1.0	1.0	▲0.1
	事務費	46.0	47.4	1.4
	債券発行諸費	0.5	0.5	▲0.0
	償却費	10.3	17.8	7.6
	貸倒引当金繰入	148.3	201.9	53.6
	雑損	0.4	0.2	▲0.2
	特別損失	-	-	-
	当期利益金	26.8	-	▲26.8
合計		264.8	297.5	32.7

科目		2021年度	2022年度	前年度比
利益	経常収益	264.8	297.2	32.3
	貸付金利息	82.7	78.1	▲4.6
	受取配当金	0.2	0.2	0.0
	住宅資金貸付手数料収入	0.0	0.0	▲0.0
	受託手数料	0.0	0.0	▲0.0
	一般会計より受入	73.5	69.2	▲4.4
	エネルギー対策特別会計より受入	0.0	0.0	▲0.0
	有価証券益	0.2	0.3	0.0
	雑収入	0.4	1.0	0.7
	貸倒引当金戻入	107.7	148.3	40.6
	特別利益	-	-	-
	当期損失金	-	0.3	0.3
合計		264.8	297.5	32.7

（注） 1. 単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。
2. 一般会計より受入には、利差補給金を含みます。

財務状況（貸借対照表）

- 2022年度の貸付金は、産業開発資金貸付金の増加等により、239.8億円の増加となりました。
- 債券に関しては、住宅宅地債券の発行額が償還額を上回り、全体で0.8億円の増加となりました。

（単位：億円）

科目		2021年度	2022年度	前年度比
資産の部	貸付金	10,385.5	10,625.4	239.8
	産業開発資金貸付金	3,972.1	4,222.4	250.3
	中小企業等資金貸付金	4,678.0	4,690.4	12.3
	住宅資金貸付金	921.3	841.0	▲80.3
	農林漁業資金貸付金	322.4	316.3	▲6.1
	医療資金貸付金	326.5	393.3	66.8
	生活衛生資金貸付金	165.1	161.9	▲3.2
	出資金	75.8	72.4	▲3.4
	現金預け金	384.1	212.3	▲171.8
	有価証券	42.1	41.6	▲0.4
	代理店勘定	0.1	0.4	0.3
	未収収益	5.3	5.1	▲0.1
	雑勘定	0.1	0.1	0.0
	固定資産	66.5	66.1	▲0.5
	貸倒引当金	▲148.3	▲201.9	▲53.6
合計		10,811.1	10,821.5	10.3

科目		2021年度	2022年度	前年度比
負債の部	借入金	7,529.0	7,352.4	▲176.6
	債券	1,576.0	1,576.8	0.8
	債券発行差額	▲0.0	▲0.0	0.0
	貸付受入金	100.1	285.2	185.0
	未払費用	8.3	8.5	0.2
	雑勘定	0.7	0.7	▲0.0
	賞与引当金	1.6	1.7	0.0
	退職給付引当金	24.7	25.9	1.2
	合計	9,240.5	9,251.1	10.7
純資産の部	資本金	1,558.5	1,558.5	-
	一般会計出資金	1,216.8	1,216.8	-
	承継出資金	215.6	215.6	-
	産業投資出資金	126.1	126.1	-
	米穀資金・新事業創出促進積立金	12.9	12.2	▲0.7
	繰越損失金	▲27.5	-	27.5
	当期未処分利益	26.8	▲0.3	▲27.1
合計		1,570.7	1,570.3	▲0.3

（注）単位未満は四捨五入のため、合計は必ずしも一致しません。

リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

- リスク管理債権及び金融再生法開示債権は、危険債権が前年度比102億円、要管理債権が同46億円増加。正常債権を除いた合計では前年度比153億円増の914億円となり、リスク管理債権比率は8.57%（前年度比1.27%p増）となりました。

区 分		(参 考) 自己査定債務者区分	2021年度	2022年度	対前年度増減
(1) 破産更生債権及び これらに準ずる債権		・破綻先 ・実質破綻先	55億円	59億円	4億円
(2) 危険債権		・破綻懸念先	213億円	316億円	102億円
要管理債権	(3) 三月以上延滞債権	・要管理先	-億円	-億円	-億円
	(4) 貸出条件緩和債権		493億円	539億円	46億円
小計：(1)～(4)＝①			761億円	914億円	153億円
(5) 正常債権		・その他要注意先 ・正常先	9,671億円	9,758億円	87億円
債権残高合計：(1)～(5)＝②			10,433億円	10,672億円	239億円
リスク管理債権（正常債権除く）比率 （上記①/②）			7.30%	8.57%	1.27 p

(注) 1.金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返を対象としている。
2.金融再生法開示債権の「要管理債権」は、リスク管理債権の「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」と同様に、個別貸付金ベースとしている。

An underwater scene illustration in shades of blue. Two dolphins are swimming in the upper half. Various fish of different sizes are scattered throughout. On the seabed, there are several coral reefs and seagrass. The bottom of the image is a white, wavy line representing the ocean floor.

VII

沖縄公庫債券の商品性について

- 2023年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性
- サステナビリティボンド・フレームワークの概要
- 第31回（2022年度）沖縄公庫債インパクトレポート
- 投資表明投資家一覧
- 沖縄公庫債の発行状況

2023年度資金調達計画・沖縄公庫債の商品性

- 今年度の沖縄公庫債（財投機関債）は、昨年度に引き続き「サステナビリティボンド」として発行します。
- 沖縄公庫債は、安定的に高格付を取得しており、また安全性の高い商品性を有した債券です。

2023年度の資金調達計画

- 2023年度は、財政融資資金借入金1,994億円、沖縄公庫債100億円での調達を予定しています。
- 沖縄公庫債の発行時期は、12月の発行を予定しています。

	年限	金額
財政融資資金借入金	7/15/20/25年	1,994億円
沖縄公庫債	10年	100億円
その他	-	93億円

注：「その他」は、一般会計出資金、産業投資出資金、勤労者退職金共済機構借入金、住宅地債券、寄託金。

沖縄公庫債の投資意義

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されることから、投資家の皆さまにとって投資意義の高い債券であると考えています。
- 発行体と投資家の双方により、ESG債市場の発展に貢献。

持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。



沖縄公庫債（財投機関債）の商品性

- 格付はAA+（R&I）と安定的に高水準を取得
 - 沖縄公庫の格付に関するコメント（R&I）
 1. 国との一体性は強く、格付は日本ソブリンの信用力をそのまま反映。
 2. 沖縄固有の事情に則した独自制度を運用し、民間資金を量と質の両面で補完する沖縄公庫の政策的重要性は高い。
 3. 政府が沖縄振興策を推進するうえで引き続き重要な役割を担う。

- 社債と比較し、投資債券としての条件が良好

- BISリスクウェイト10%
- 一般担保付債券

	リスクウェイト	一般担保
沖縄公庫債	10%	○
地方債	0%	×
銀行債	20%	×
社債	20%	△ (電力/NTTなど)

- 継続的な発行及び主務大臣の発行認可

- 2002年度の発行開始以降、毎年度発行しており、2022年度までに累計で3,480億円を発行。
- 2021年度以降はサステナビリティボンドとして発行。
- 沖縄公庫債発行の都度、主務大臣（内閣総理大臣及び財務大臣）の認可を受けています。

サステナビリティボンド・フレームワークの概要

- 当公庫は、ICMA（国際資本市場協会）が定める原則及びガイドラインの定める4つの核となる要素に基づき、サステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。
- また、本フレームワークについて、ICMAが定義する各種原則等に適合する旨、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)（以下「DNV」）からセカンドパーティ・オピニオンを取得しました。

① 調達資金の用途

- 本フレームワークに基づく調達資金は、沖縄振興開発金融公庫法第十九条で定める業務に充当されます。

適格カテゴリー		当公庫が直面し、解決すべき 主要な社会・環境的課題
ソーシャル カテゴリー	産業開発資金	民間主導の自立型経済の発展
	中小企業資金	中小企業の成長・発展支援/安定的な長期資金の供給
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援 学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減
	生活衛生資金	衛生水準の向上と近代化支援
	農林漁業資金	農林水産業の生産基盤の整備と生産力の維持・向上
	医療資金	地域医療体制整備と施設の充実、医療水準の向上
	住宅資金	省エネルギー・省資源という地球環境への配慮・高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進
	出資	地域開発、地域企業の成長に必要な長期安定資金の供給
※グリーン カテゴリー	沖縄自立型経済発展	沖縄の再生可能エネルギー導入による CO ₂ 排出量削減
	環境・エネルギー対策貸付	沖縄の省エネルギー設備への投資による CO ₂ 排出量削減
	赤土等流出防止低利	沖縄の海洋汚染防止
	林業基盤整備資金	沖縄の森林環境の保全
	省エネ賃貸住宅融資	沖縄の省エネ住宅の建設によるCO ₂ 排出量削減
	産業開発資金カーボンニュートラル推進投資利率特例制度	沖縄の脱炭素に資する設備の導入によるCO ₂ 排出量削減

※ソーシャル適格カテゴリーの中で、グリーン性を持つ事業をグリーン適格カテゴリーとして抽出。

② プロジェクトの評価と選定プロセス

- 当公庫のガバナンス体制は、以下により構成されています。
 - I. 法に基づくもの：当公庫の予算は国会の議決を得ており、決算は会計検査院の検査を経て国会に提出されます。また、主務大臣の監督・検査に加え、2003年度からは金融庁検査も導入しています。更に、沖縄振興開発金融公庫運営協議会を通じ、業務運営に現地の意向を反映しています。
 - II. 内部管理：当公庫は、各年度業務運営方針を策定しています。役員会では重要事項を審議し、必要な際は監事が理事長又は主務大臣に意見を提出します。また、検査役を設置し内部監査の独立性を確保しています。更に、統合リスク管理委員会を設置しリスク管理体制を、「法令等の順守に関する規程」を制定しコンプライアンス体制をそれぞれ整備しています。

③ 調達資金の管理

- 沖縄振興開発金融公庫債券の調達資金の経理区分、資金使用の適切性は、会計検査院の検査・監事による監査等の仕組みにより、常時点検・確認されています。

④ レポーティング

- フレームワークの適格カテゴリー実施による社会・環境的課題の解決に関するインパクト・レポーティングや、サステナビリティボンドでの調達資金の充当状況等は、当公庫のウェブサイト等で毎年開示しています。

インパクトレポート（発行意義・起債概要）

沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）発行の意義

- 沖縄における社会・環境的課題の解決に資する当公庫の取組を明確化することで、より多くの方々のご理解をいただきながら、SDGsに対する貢献を更に深めます。
- ESG投資の一つの商品として幅広い投資家から中長期的な視点での安定した資金調達を実現することで、資金調達基盤の強化に繋がります。
- 金融庁がソーシャルボンドガイドラインの策定を通じてESG債発行を後押しする中、政策金融機関である当公庫としても市場の発展に貢献します。

当公庫の発行するサステナビリティボンドの概要

- サステナビリティボンドの発行により投資家の皆さまから調達した資金は、当公庫が行う沖縄の抱える社会・環境的課題の解決に資するプロジェクトへ充当されます。
（具体的な適格カテゴリーについては次頁ご参照）次年度以降についても、サステナビリティボンドとして発行を継続して参る予定です。
- プロジェクトを通じて、下記の国連の提唱するSDGsの達成に貢献しています。



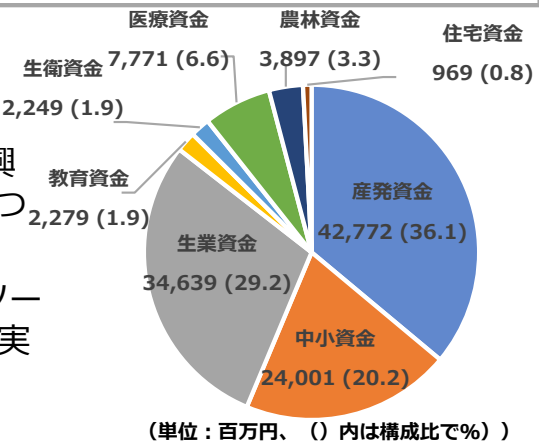
	第31回沖縄振興開発金融公庫債券 (サステナビリティボンド)
債券格付け	AA+ (R&I)
年限	10年
発行額	100億円
条件決定日	2022年12月9日
発行日	2022年12月16日
償還日	2032年12月20日
利率	0.574%
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社

インパクトレポート（資金の充当状況①）

- 沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）により調達した資金は、令和4年度の当公庫の資金交付実績の資金別割合を踏まえ、以下の配分にて充当されます。

資金充当状況に関するレポーティング

- 2022年度の当公庫の資金交付実績は、118,576百万円となり、その財源の一部として沖縄振興開発金融公庫債券（サステナビリティボンド）100億円を発行しました。資金別の交付実績については右記の通りです。
- 2022年度にサステナビリティボンドとして調達した上記資金（100億円）については、全てソーシャルカテゴリーに充当しています。適格カテゴリー毎の充当金額については、資金別の交付実績の構成比により充当したものと試算しており、以下の通りとなります。



適格カテゴリー		充当金額（百万円）	【参考】出融資件数（件）	【参考】出融資金額（百万円）
ソーシャルカテゴリー	産業開発資金	3,607	17	60,985
	中小企業資金	2,024	192	24,873
	生業資金	小規模事業者の経営の安定と成長支援	3,386	35,212
		学ぶ機会の確保と家庭の経済的負担の軽減	2,075	2,279
	生活衛生資金	190	307	2,235
	農林漁業資金	329	250	2,690
	医療資金	655	14	8,121
	住宅資金	82	19	1,181
	合計	10,000（未充当額なし）	6,260	137,575

※四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。
※【参考】出融資件数・金額は2022年度貸付契約金額の値であるため、過年度契約分の資金交付が含まれる資金交付実績とは一致しません。

インパクトレポート（資金の充当状況②）

資金充当状況に関するレポートニング

- ソーシャルカテゴリーの中にはグリーン性を持つ事業が含まれています。グリーン適格カテゴリーとして抽出した場合、以下の通りとなります。（グリーン適格カテゴリーの充当金額はソーシャル適格カテゴリーの内数となります）

適格カテゴリー		充当金額（百万円）	【参考】出融資件数（件）	【参考】出融資金額（百万円）
グリーンカテゴリー	環境・エネルギー対策貸付	18	2	333
	赤土等流出防止低利	630	14	19,770
	林業基盤整備資金	1	1	11
	省エネ賃貸住宅融資	43	2	374
	合計	692	19	20,488

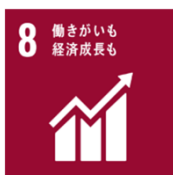
※四捨五入のため各項目の合計は必ずしも一致しません。

インパクトレポート（出融資事例①（産業開発資金））

複合型高層ビル建設による都市型オーシャンフロント・リゾート地の形成促進を支援 株式会社ゆがふホールディングス（浦添市）

- 事業概要** 当社は、グループの経営戦略策定や業務最適化に向けた経営資源の配分等の取り組みに加え、建設、観光、住宅、不動産、ビル管理など、多岐にわたるグループの事業領域において培われたノウハウやネットワークを活かし、オフィスビルやホテルの開発、公民連携事業等を手掛けています。
- 融資内容** 沖縄公庫は、オフィスとホテルが一体となった複合型高層ビル「ゆがふBizタワー浦添港川」の建設に必要な資金について、民間金融機関が組成したシンジケートローンと協調して融資を実行しました。
- 融資効果** 「ゆがふBizタワー浦添港川」は、牧港補給地区返還予定地に隣接したエリアに立地し、周辺エリアの開発に先駆けて整備されました。オフィスとホテルが一体化した「ビジネスリゾート」をコンセプトに、浦添市西海岸エリアのランドマークとして魅力ある都市形成に寄与することが期待されます。

本件に該当するSDGs

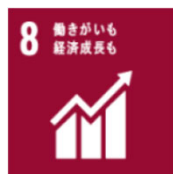


インパクトレポート（出融資事例②（中小企業資金））

脱炭素社会の促進に寄与する市庁舎駐車場への太陽光発電設置を支援 大和電工株式会社（宮古島市）

- 事業概要** 当社は1967年に創業した電気工事業者です。外線工事・電気・水道・土木工事等の豊富な実績を有しており、電気設備や太陽光発電に関する技術力を活かした節電・省エネ・コスト削減（デマンド管理）に積極的に取り組んでいます。
- 融資内容** 沖縄公庫は、環境省の補助金を活用して宮古島市庁舎の駐車場に太陽光発電設備を設置する当社の設備投資を融資により支援しました。
- 融資効果** 当社は、太陽光発電設備の運営・保守管理業務を受託することで安定的な収益の確保が可能となります。また、当該設備が駐車場の雨除け・日除けを兼ねることで庁舎利用者の利便性向上に繋がり、自然エネルギーを利用した発電設備の設置により宮古島市における脱炭素社会の推進にも貢献することが期待されます。

本件に該当するSDGs

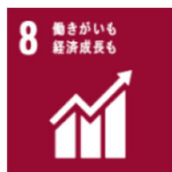


電気バス導入を資本性ローンで支援 西表島交通株式会社（竹富町）

- 事業概要** 当社は、西表島において路線バス・貸切バス・タクシー運行業のほかレンタカー事業も手掛けるなど、島内交通を担う総合的な旅客自動車運送業者です。遊覧船事業やレストラン、土産品販売店などを運営するグループ企業と一体となって西表島の観光業を支えています。
- 融資内容** 沖縄公庫は、老朽化した当社の路線バス及び貸切バスの更新投資に際し、新たに電気バス等を導入するための設備資金について、資本性ローンの融資を行いました。
- 融資効果** コロナ禍においても必要な車両の更新投資について、資本性ローンを活用することで、財務基盤の強化を図りながら対応することができました。また、電気バスの導入による燃料費削減効果に加え、環境負荷軽減等、持続可能な西表島観光の実現に貢献することが期待されます。



本件に該当するSDGs



- 2021年度に沖縄公庫として初めてのサステナビリティボンドを発行して以来、多くの投資家様から投資表明を頂いております。

- 特定医療法人アガペ会
- 石川県信用保証協会
- いちい信用金庫
- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構
- auじぶん銀行株式会社
- オリックス銀行株式会社
- 独立行政法人環境再生保全機構
- 公益財団法人教育資金融資保証基金
- 株式会社國場組
- 相模原市
- 先嶋建設株式会社
- 株式会社佐平建設
- 静岡県信用保証協会
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 湘南信用金庫
- 新宿区
- 全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合
- 損害保険ジャパン株式会社
- 台東区
- 地方公務員共済組合連合会
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 株式会社名古屋銀行
- 名古屋市信用保証協会
- 那須塩原市
- 新潟県信用保証協会
- 日本地震再保険株式会社
- 日本私立学校振興・共済事業団
- 株式会社日本貿易保険
- 富士宮信用金庫
- 防衛省共済組合

※50音順、敬称略

沖縄公庫債の発行状況

回号	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
発行年度	2002	2003	2004		2005			2006	2007	
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	20年	10年	10年	10年	10年
募集日	02/10/7	03/9/9	04/5/17	04/10/6	05/5/19	05/7/8	05/10/14	07/1/16	07/6/7	07/11/14
払込日	02/10/25	03/9/24	04/5/31	04/10/26	05/6/1	05/7/22	05/10/27	07/1/25	07/6/14	07/11/20
利率	1.30%	1.70%	1.60%	1.66%	1.36%	2.04%	1.66%	1.94%	1.95%	1.69%
対国債スプレッド	+15bp	+15bp	+12bp	+10bp	+10bp	+13bp	+9bp	+20bp	+12bp	+18bp
発行額（額面）	100億円	200億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	230億円	100億円	100億円
回号	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回債	第17回	第18回	第19回	第20回
発行年度	2008		2009		2010		2011	2012	2013	2014
発行年限	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年	10年
募集日	08/6/5	09/2/4	09/6/16	09/11/12	10/6/15	10/11/11	11/6/14	12/6/12	13/6/13	14/6/13
払込日	08/6/11	09/2/18	09/6/22	09/11/19	10/6/21	10/11/26	11/6/20	12/6/18	13/6/19	14/6/19
利率	1.97%	1.66%	1.67%	1.50%	1.30%	1.07%	1.21%	0.89%	0.87%	0.66%
対国債スプレッド	+20bp	+36bp	+17bp	+9bp	+7bp	+8bp	+7bp	+4bp	+2.5bp	+5.5bp
発行額（額面）	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
回号	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回
発行年度	2015	2016		2017		2018		2019	2020	2021
発行年限	10年	7年	10年	7年	10年	10年	5年	10年	10年	10年
募集日	15/6/11	16/6/10		17/6/9		18/6/8	18/12/7	19/6/6	20/12/4	21/12/10
払込日	15/6/18	16/6/17		17/6/16		18/6/15	18/12/14	19/6/13	20/12/14	21/12/17
利率	0.62%	0.04%	0.08%	0.09%	0.22%	0.23%	0.03%	0.064%	0.140%	0.120%
対国債スプレッド	+9.5bp	(絶対値)	(絶対値)	(絶対値)	+16.0bp	+18.0bp	(絶対値)	+18.0bp	+11.5bp	+7.5bp
発行額（額面）	100億円	150億円	100億円	100億円	100億円	150億円	150億円	100億円	100億円	100億円
回号	第31回									
発行年度	2022									
発行年限	10年									
募集日	22/12/9									
払込日	22/12/16									
利率	0.574%									
対国債スプレッド	+32.5bp									
発行額（額面）	100億円									

累計 3,480億円

注)  塗りつぶしはサステナビリティボンドとして発行

沖縄県





北谷町、アメリカンビレッジ



美ら海水族館



壺屋焼（やちむん）



南城市、ニライカナイ橋



守礼門



本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
また、債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書及びその他入手可能な情報などを参考とされた上で、投資家の皆様のご自身の責任でご判断いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

沖縄振興開発金融公庫 経理部資金課

📍 東京都港区西新橋2丁目1番1号（興和西新橋ビル）

☎ 03-3581-3246 📠 03-5511-8233

🌐 <https://www.okinawakouko.go.jp/>